総務委員会 福井県鯖江市行政視察報告

2019年10月17日(木)久永 和枝

人口: 69,296 人 面積: 84.59 km² (令和元年 8 月末現在)

<u>鯖江市役所JK課プロジェクトについて</u>

◆取組の背景、目的について

- ・鯖江市は、平成22年に「鯖江市民主役条例」を市民提案から創り上げ、全国的に早い時期から「市民主役」のまちづくりを進めてきた。市民と情報共有を進めるツールとして、ICTを活用した「オープンデータ」「データシティ鯖江」事業は新たに全国的に先駆けて実施している。
- ・鯖江には、大学はゼロ、しかし夏には全国 75 校 300 人の大学生が鯖江でまちづくりのための取り組みを行っている。学生の自由な発想と行動力を生かしたまちづくりを行う「学生連携事業」を実施。市民と市が情報とまちづくりへの思いを共有化しながら、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念により実施している事業で市民の広範な参画を求めている。
- ・平成 26 年 1 月 19 日、市との連携で、市内のNPOが開催した「おとな版地域活性化プランコンテスト」で、市民協働のまちづくりを進めるための施策、「鯖江市役所 J K 課プロジェクト」が提案された。これまでまちづくり活動が少なかった高校生、特に女子高校生を対象としたまちづくりチームを結成し、自らが企画した地域活動を実践することを通じて、若者や女性が進んで行政参加を図っていくもので、新たなモデル都市となることを目指して具現化した。
- ・提案者は若新慶応義塾大学特任准教授
- ・「JK課」は条例等で規定されている正式な鯖江市の部署ではなく、仮想的に行政組織の「課名」を模したプロジェクト名である。
- ・大人には居場所と出番がある。1995年の世界体操競技選手権鯖江大会を市民の手で作り上げたことを きっかけに、任意の「JK 課」ができ、ツイッターや口コミで第一期生は13人でスタートした。

◆事業や取り組みの事例

ぴかぴかプラン

・「自分たちのやりたいことを自分たちでやってみよう」と街で仮装しながらごみ拾いをする「ピカピカプラン」は、今年で15回目となる。参加費100円を支払いごみ拾いをする企画に100人を超える参加者。ヤマト運輸から商品の提供を受け、様々な取り組みの賞品として関わってもらうことで楽しく取り組んでいる。

水あそびしながら公園の芝生の水やりをしよう

・多くの事業がある中で、水あそび企画は継続して行われ、公園整備の担当課の一つの事業となった。 あまり親しまれていない公園に人が集まるきっかけとなり、結果、鯖江市の困っていたことを解決する ことにつながった。

◆OG課の設立

しかし、このような取り組みに関わってきた JK は順次卒業していく。継続して事業を行うためにという考えもあり、JK 課を卒業した若者が何かできないかと新たに「OG 課」を立ち上げ、市民が主役のまちづくりとして広がり始めている。

◆経験者の声

- ・「鯖江市はこれまで住むだけの場所だったけど、今は自分の居場所になった」
- ·「大人に何を言っても、大人は、ただ否定するだけだった。でも J K 課では違った」

◆JKプロジェクトの失敗とは?

・鯖江市長 「JK課プロジェクトの失敗は、女子高生が集まらなくなったとき。つまり、若者が自分 の住む地域に楽しさという希望を見いだせなくなった時だと思う」

◆所感

- ・市長は市民が主役のまちづくりを意識し、「成果」よりも「変化」というプロセスを大事にしてきたことが「成果」として表れているのではないかと感じた。公が行う事業については、目に見える「成果」を求めがちであるが、たとえ大きな成果として形にならなくても、取り組む過程の中で「心の変化」が起こり、生きていく上で必要な社会性や人とのつながりなどを大事にしたいと思える、成果を得られたのではないかとOG生の言葉から感じた。
- ・JK 課を卒業しても、鯖江市のために何かやりたいと思い、卒業したメンバーで作る OG 課ができ、引き続き自分のため、地域のために貢献したい気持ちが高まっていることを考えれば、「若い時に街に出て、街のことを知る」ということは非常に大事だと改めて感じた。
- ・人づくりに欠かせないのが、関わる人材の大事さを感じた。JK 課の若者も口をそろえていたのは、ひとつのきっかけとして関わり始めたが、新たな人との関りが増え、就職に生かされたことやより鯖江市のために何かできることはないかと考える自分自身の成長につながったと言っていた。
- また、職員も若者を「信じて」「任せる」ことで、職員としての成長にもつながっていた。
- ・「早くスムーズに進める」ことから「悩んで立ち止まる」ことも大事だという、若新コンサルタントの 言葉にも共感した。
- ・鯖江市ではどんな提案も具現化するその姿勢が若者にも伝わり、結果、地域を大事にしたい、まちづくりに関わりたいという大人を育てていると感じた。
- ・深谷市には市民が主役の施策を行ってきている土台があった上でのプロジェクトであり、そのまま大 府市にはあてはめられない。

大府市として、JK 課プロジェクトを立ち上げる必要かどうかという以前に、まずは、若者を含む多くの市民に大府市の事を知ってもらうことで大府市への興味・関心・愛着がわいてくるのではないか。そのためのきっかけづくりをどう作っていくのかが大事である。

JK 課プロジェクトは、人づくりの過程としての一つの手段である。大府市が「市民が主役のまちづくり」を行うために何が必要なのか引き続き調査、議論が必要だと感じた。